

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	14,332,979	13,326,469	56,791,367
経常利益又は経常損失 () (千円)	678,211	80,009	676,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	422,453	54,684	462,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,897	67,042	416,870
純資産額 (千円)	8,094,378	7,761,409	7,976,824
総資産額 (千円)	18,714,066	17,528,815	18,067,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.47	3.82	32.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.3	44.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算出しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を前期末より適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前年度からの米国の保護主義の動きによる米中の貿易摩擦が強まったことや米国の金利引き上げの影響から景気に対する先行き懸念が強まり、金融市場を中心に不安定な動きとなりました。

このような外部環境の中、当社の販売数量は、インゴットが海外需要の給水設備関連用原材料の落ち込みから減少したものの、スクラップでは、製錬会社の炉修工事の影響減により数量増となったため、全体では小幅増加となりました。しかしながら、当社の主力取扱商品である銅の価格が、外部環境の不透明さから停滞したため、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高133億26百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業損失64百万円（前年同四半期は営業利益6億82百万円）、経常損失80百万円（前年同四半期は経常利益6億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円）となりました。セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の価格が、外部環境の不透明さから低く推移したため、スクラップを中心に販売数量は増加したものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億95百万円（前年同四半期比7.2%減）と前年同四半期比10億17百万円の減少となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、引き続き仏像、仏具の金製品及びキャラクター製品等の需要が底堅く推移し、特に純金製品の販売増加の影響から、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億31百万円（前年同四半期比9.6%増）と前年同四半期比11百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は145億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の増加9億52百万円と売上債権の減少5億49百万円、未収消費税等の減少3億51百万円及び現金及び預金の減少3億18百万円によるものであります。また、固定資産は29億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。この結果、総資産は175億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少4億78百万円によるものであります。また、固定負債は25億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億47百万円によるものであります。この結果、負債は97億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は77億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失54百万円及び剰余金の配当1億7百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,335,400	143,354	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	143,354	-

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,289	1,887,914
受取手形及び売掛金	5,839,682	5,286,078
電子記録債権	1,103,361	1,107,605
商品及び製品	674,744	508,232
仕掛品	101,545	115,110
原材料及び貯蔵品	2,881,462	3,986,743
前渡金	1,421,861	1,157,567
その他	882,707	526,971
流動資産合計	15,111,654	14,576,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	712,507	696,209
有形固定資産合計	2,233,629	2,217,330
無形固定資産	11,281	10,392
投資その他の資産	710,641	724,866
固定資産合計	2,955,552	2,952,590
資産合計	18,067,207	17,528,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,773	1,513,340
電子記録債務	-	33,373
短期借入金	4,649,540	4,171,230
1年内返済予定の長期借入金	1,040,478	1,078,586
未払法人税等	-	4,559
引当金	20,079	33,609
その他	360,863	417,999
流動負債合計	7,717,734	7,252,698
固定負債		
長期借入金	2,278,878	2,425,976
退職給付に係る負債	93,770	88,731
固定負債合計	2,372,648	2,514,707
負債合計	10,090,382	9,767,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	6,125,027	5,962,815
自己株式	75	40,922
株主資本合計	7,810,806	7,607,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,530	70,376
為替換算調整勘定	67,487	83,284
その他の包括利益累計額合計	166,018	153,661
純資産合計	7,976,824	7,761,409
負債純資産合計	18,067,207	17,528,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	14,332,979	13,326,469
売上原価	13,336,619	13,074,572
売上総利益	996,360	251,896
販売費及び一般管理費	313,568	316,022
営業利益又は営業損失()	682,792	64,125
営業外収益		
受取利息	197	498
持分法による投資利益	5,788	4,356
デリバティブ運用益	248	768
為替差益	1,448	-
受取保険金	1,722	17
助成金収入	432	1,044
違約金収入	4,557	-
その他	674	532
営業外収益合計	15,069	7,217
営業外費用		
支払利息	19,307	19,903
為替差損	-	3,017
その他	342	180
営業外費用合計	19,650	23,101
経常利益又は経常損失()	678,211	80,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	678,211	80,009
法人税、住民税及び事業税	252,614	1,288
法人税等調整額	3,142	26,612
法人税等合計	255,757	25,324
四半期純利益又は四半期純損失()	422,453	54,684
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	422,453	54,684

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	422,453	54,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802	28,154
為替換算調整勘定	1,525	6,199
持分法適用会社に対する持分相当額	4,720	9,597
その他の包括利益合計	4,443	12,357
四半期包括利益	426,897	67,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,897	67,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
減価償却費	40,631千円	38,462千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2017年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	2017年8月31日	2017年11月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	107,526	7.5	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注)2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,213,443	119,536	14,332,979	-	14,332,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	1	709	709	-
計	14,214,151	119,538	14,333,689	709	14,332,979
セグメント利益	660,245	22,546	682,792	-	682,792

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,195,458	131,010	13,326,469	-	13,326,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,283	2,283	2,283	-
計	13,195,458	133,293	13,328,752	2,283	13,326,469
セグメント利益又は損失()	75,667	11,541	64,125	-	64,125

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	29円47銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	422,453	54,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	422,453	54,684
普通株式の期中平均株式数(株)	14,336,912	14,315,685

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。